

審尋

審判請求の番号	不服2006-24180
(特許出願の番号)	(特願2002-367894)
起案日	平成21年 2月20日
審判長 特許庁審判官	江島 博
請求人	ソニー株式会社 様
代理人弁理士	角田 芳末 (外2名) 様

この審判事件について、下記の点に対する回答書を、この審尋の発送の日から60日以内に提出して下さい。

記

この審判事件については、審査官による審査（特許法第162条、前置審査）の結果、以下の《前置報告書の内容》のとおり、特許をすべき旨の査定ができない旨の報告（同法第164条第3項、前置報告書）が特許庁長官になされました。この審判事件の審理は、今後、この《前置報告書の内容》を踏まえて行うこととなります。

この審尋（同法第134条第4項）は、この審判事件の審理を開始するにあたり、《前置報告書の内容》について、審判請求人の意見を事前に求めるものです。意見があれば回答してください。

（備考）

・この審尋は、拒絶理由の通知（同法第159条において準用する同法第50条）ではありません。したがって、この審尋の回答に際し、同法第17条の2に規定する補正をすることはできません。なお、拒絶査定理由と異なる拒絶理由があり、合議体が必要と判断した場合には、あらためて拒絶理由が通知され、同法第17条の2に規定する補正の機会が与えられます。

・以下の《前置報告書の内容》を検討した結果、この出願についての審判の手続継続の意思がなくなった場合には、審判請求を速やかに取り下げてください。

・回答がない場合であっても、審理において不利に扱うことはありませんが、合議体が審判の手続継続の意思について確認する場合があります。

・なお、前置報告書を利用した審尋に対する一般的なご質問等がありましたら、審判部審判企画室（e-mail：PA6B00@jpo.go.jp、又は電話03-3581-1101内線5851）までお問い合わせ下さい。また、この審尋の内容についてのご質問は、最後に記載された問い合わせ先をお願いいたします。

《前置報告書の内容》

前置報告書

審判番号
特許出願の番号
特許庁審査官
作成日

不服2006-24180
特願2002-367894
馬場 慎
平成19年 1月16日

9743 5D00

この審判請求に係る出願については、下記の通り報告する。

記

請求項1-4についての補正は限定的減縮を目的としている。

しかし、当該補正後の請求項1-4に係る発明は、以下のとおりであるから、独立して特許を受けることができない。

よって、この補正は、特許法第17条の2第5項において準用する同法第126条第5項の規定に違反するものであるから、同法第53条第1項の規定により却下されるべきものである。

そして、この出願は原査定の理由に示したとおり拒絶されるべきものである。

- ・根拠条文 特許法第29条第2項
- ・請求項 1-4
- ・引用文献等 1-4
- ・特許査定できない理由

出願人は、審判請求書において、引用文献1記載の発明と本願発明とは、以下の点で相違する旨を主張している。

(a) 引用文献1には、「非磁性支持体上の第一磁性層および第二磁性層に含有する強磁性体微粉末は、平均長軸長が $0.01\mu\text{m}$ 以上 $0.4\mu\text{m}$ 以下の針状微粒子であり、当該第一磁性層に含有する当該強磁性体微粉末の平均長軸長が、当該第二磁性層に含有する強磁性体微粉末の平均長軸長よりも大きい」ことは何ら記載されていない。

(b) 引用文献1には、「前記第一磁性層および第二磁性層はともに、脂環族骨格を有するポリエステルポリオールと、ジイソシアネートよりなるポリウレタン樹脂を含有し、前記ポリウレタン樹脂中のウレタン基濃度は、 0.5mmol/g ～ 3.0mmol/g であり、当該ポリウレタン樹脂中に、三級アミンもしくは、スルホン酸金属塩を含有する」ことは何ら記載されていない。

以下、上記相違点について、検討する。

相違点(a)について、引用文献1には、上層の磁性粉に対して下層の磁性粉の粒子径が比較的大きくなっている旨の記載があり、上層の磁性粉の平均長軸長を $0.10\sim0.25\mu\text{m}$ 、下層の磁性粉の平均長軸長を $0.25\sim0.4\mu\text{m}$ とする旨の記載がある(引用文献1の第2頁右下欄第12行目～第3頁左上欄第15行目を参照)ので、この点に差異は認められず、出願人の主張は採用できない。

(なお、当該技術分野において、強磁性体微粉末の平均長軸長を好適化することは、例示するまでもなく周知であり、第一磁性層に含有される強磁性体微粉末の平均長軸長を第二磁性層に含有される強磁性体微粉末の平均長軸長よりも大きくすることも、例えば、引用文献5-9等に記載されるように周知である。)

相違点(b)について、拒絶査定に記載のとおりであるから、この点は、引用文献1記載の発明並びに周知技術から適宜なし得るものと認められるので、出願人の主張は採用できない。

以上のとおりであるから、引用文献1記載の発明並びに周知技術から本願発明とすることは、当業者にとって容易に想到し得るものである。

- ・根拠条文 特許法第29条第2項
- ・請求項 1-4

・引用文献等 2, 5-9

・特許査定できない理由

出願人は、審判請求書において、引用文献2記載の発明と本願発明とは、以下の点で相違する旨を主張している。

(a) 引用文献2には、「非磁性支持体上の第一磁性層および第二磁性層に含有する強磁性体微粉末は、平均長軸長が $0.01\mu\text{m}$ 以上 $0.4\mu\text{m}$ 以下の針状微粒子であり、当該第一磁性層に含有する当該強磁性体微粉末の平均長軸長が、当該第二磁性層に含有する強磁性体微粉末の平均長軸長よりも大きい」ことは何ら記載されていない。

(b) 引用文献2には、「前記第一磁性層および第二磁性層はともに、脂環族骨格を有するポリエステルポリオールと、ジイソシアネートよりなるポリウレタン

樹脂を含有し、前記ポリウレタン樹脂中のウレタン基濃度は、 0.5mmol/g ～ 3.0mmol/g であり、当該ポリウレタン樹脂中に、三級アミンもしくは、スルホン酸金属塩を含有する」ことは何ら記載されていない。

以下、上記相違点について、検討する。

相違点(a)について、引用文献2には、強磁性粉末の長軸長は $0.05\sim0.25\mu\text{m}$ である旨の記載がある(【0022】)。

(なお、当該技術分野において、強磁性体微粉末の平均長軸長を好適化することは、例示するまでもなく周知である。)

引用文献2には、第一磁性層に含有される強磁性体微粉末の平均長軸長を第二磁性層に含有される強磁性体微粉末の平均長軸長よりも大きくする旨の記載はないが、そのようにすることは、例えば、引用文献5-9等に記載されるように周知である。

相違点(b)について、拒絶査定に記載のとおりであるから、この点は、引用文献2記載の発明から適宜なし得るものと認められるので、出願人の主張は採用できない。

以上のとおりであるから、引用文献2記載の発明並びに周知技術から本願発明とすることは、当業者にとって容易に想到し得るものである。

・根拠条文 特許法第36条第4項第1号、第6項第2号

・請求項 1-4

・特許査定できない理由

(1) 請求項1及び従属請求項について、以下の不備がある。

(a) ウレタン基濃度を規定しているが、

(i) 実施例等において、ウレタン基濃度が測定されていない。

(ii) 比較実験が行われおらず、限定された数値範囲に対する根拠が不明であり、規定された範囲内とすることの技術的意味(作用効果)を確認できない。

(b) 平均長軸長を規定しているが、比較実験が行われおらず、限定された数値範囲に対する根拠が不明であり、規定された範囲内とすることの技術的意味(作用効果)を確認できない。

(2) 請求項3について、以下の不備がある。

三級アミンの極性基量を規定しているが、比較実験が行われおらず、限定された数値範囲に対する根拠が不明であり、規定された範囲内とすることの技術的意味(作用効果)を確認できない。

(3) 請求項4について、以下の不備がある。

スルホン酸金属塩の導入量を規定しているが、比較実験が行われおらず、限定された数値範囲に対する根拠が不明であり、規定された範囲内とすることの技術的意味(作用効果)を確認できない。

1. 特開平02-168417号公報
2. 特開平09-204639号公報
3. 特開平10-149529号公報
4. 特開平10-247315号公報
5. 特開平05-274655号公報
(請求項1、【0017】、【0024】、【0025】等)
6. 特開2000-339664号公報
(請求項1、【0013】等)
7. 特開昭61-214223号公報
(請求項1、第2頁右下欄第4～6行目等)
8. 特開平02-192019号公報
(請求項1等)
9. 特開平05-135354号公報
(請求項1、【0005】、【0028】、【0037】等)

この通知に関するお問い合わせがございましたら、下記までご連絡ください。
審判部第32部門 審判官 樫本 剛

電話03(3581)1101 内線3732 ファクシミリ03(3584)1981